

分野	44	防災・安全	通番 106
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目	決算額(円)	担当課
	雨水浸水対策事業		会計 款 項 目	—	下水道施設課
	公営企業会計		事業の概要		
京都府いろは呑龍南幹線一部供用開始(馬ノ池川排水区)に向け、連携して事業を推進します。神足ポンプ場更新を含めた犬川排水区および風呂川排水区の浸水対策に雨水対策検討会議を中心に全庁的に取り組みます。					

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	10年降雨確率に対する雨水整備率(平成37年度まで整備予定面積576ha)				単位	%
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	1	2
	65.9(平成26年度)	目標	67.7	67.7	67.7	69.8	69.8
		実績	65.9	67.7	67.7		
<ul style="list-style-type: none"> 京都府いろは呑龍南幹線の一部供用に向け、京都府及び関係各所と協議を進めながら設計及び補償工事に取り組んでいます。 安心安全なまちづくりを目指し、各施設の雨水計画から緊急時の対応、ならびに維持管理に関して全庁的議論を展開するために、雨水対策検討会議を開催しました。 犬川排水区においては、事業認可変更に向けて必要な検討を行い、関係機関との協議を進めました。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成30年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
		雨水整備率	近年頻発する局地的集中豪雨に対応するため、降雨強度10年確率での雨水整備事業を進めています。		208
	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 京都府いろは呑龍南幹線の一部供用に向けて行っている補償工事に関して、関係機関と協議を行いました。 安心安全なまちづくりを目指し、雨水対策検討会議を実施し、全庁的議論を開きました。 犬川排水区においては、事業認可変更に向けて必要な検討を行い、関係機関と協議を行いました。 		
C (評価) 達成度合	課題等		—		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることができることが適当	<ul style="list-style-type: none"> いろは呑龍トンネル南幹線の一部供用に向けて関係機関との協議を重ね、接続工事を進めます。 安心安全なまちづくりを目指し、雨水対策検討会議で災害時の対応方法を議論し、災害に対して迅速な対応を図れる体制を整えます。 雨水排水区の事業認可変更を実施し、特定財源(補助金)の確保、設計の実施に努めます。

分野	44	防災・安全	通番 107
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目	決算額(円)	担当課
	水循環再生プラン(雨水)事業		会計 款 項 目	—	下水道施設課
	公営企業会計		事業の概要		
水循環再生プランに基づき、公共施設への雨水貯留浸透施設の整備を行います。 環境問題への意識向上と水資源の有効活用による日常生活の利便性向上のため、雨水貯留タンクの購入経費の助成を行います。					

平成30年度の取組							
D (取組)	小中学校での雨水貯留浸透施設設置数(累計)					単位	施設
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	0(平成26年度)	目標	1	2	3	水循環再生プランの見直しを含めた事後評価と検討	水循環再生プランの見直しを含めた事後評価と検討
	実績	1	2	3			
	指標	雨水貯留タンク設置数(累計)					単位 基
現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2	
	目標	450	500	550	600	650	
	実績	408	426	451			
<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留浸透施設 長岡第九小学校に雨水貯留浸透施設を設置しました。 雨水貯留施設設置助成 例年通り50件募集、ホームページ、広報紙による告知や、小学校への出前講座、水の日イベント、環境フェアなどでも告知しました。平成30年度は阪急バス車内にポスターを設置し、広報を強化しました。 						平成30年度設置された1200ℓの雨水タンク	

施策の「5年後の目標」に対する評価							
平成30年度の達成状況							
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁	
	—	—	—	—	—		
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・雨水貯留浸透施設を1基設置しました。 ・雨水貯留施設設置助成については25件の助成を行いました。補助対象経費は692,000円になりました。平成30年度に設置された雨水タンクの総容量は4,080リットルとなりました。平成19年度の助成開始から市内に設置された雨水タンクの総容量は83,241リットルとなり、降雨時には一定の雨水流出抑制効果が見込めます。				
課題等	・雨水貯留施設設置助成 告知回数、告知場所の増加及び助成対象となる雨水タンクの容量を緩和しているにもかかわらず、実績が伸び悩んでいます。						

目標達成に向けての次年度以降の対応		
方向性	対応策等	
A (行動) 2:進め方の改善の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留浸透施設 水循環再生プランの見直しを含めた事後評価と検討を行います。 雨水貯留施設設置助成 公共交通機関や自治会掲示板にポスターを掲示するなど、助成制度の広報の方法を再検討するとともに、事前手続きの仮申請・仮受付を廃止し、助成手続の簡略化を行います。 	

分野	44	防災・安全	通番 108
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目	決算額(円)	担当課
	今里雨水貯留幹線関連の維持管理事業		会計 款 項 目	—	下水道施設課
	公営企業会計		事業の概要		
今里雨水貯留幹線施設は、浸水対策上重要な施設であることから継続して適正な維持管理更新を行っていく必要があります。ライフサイクルコストの最小化の観点からも長寿命化計画に基づき、施設更新を行っています。					

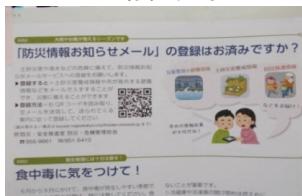
平成30年度の取組						
D (取組)	指標	今里雨水ポンプ場長寿命化計画進捗				単位
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	1
	長寿命化計画の策定 (平成27年度)	目標	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工
・平成30年度は長寿命化工事その1（平成29年度着手の繰越工事）により非常用電源であるバッテリーの交換を実施し、長寿命化工事その2により、交直変換器盤、監視装置の施設更新を実施しました。						

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成30年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	達成度合	—	—			—
	課題等	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・長寿命化工事その1、その2を年度内に完了したことにより、長寿命化計画に沿った設備の維持管理更新を実施できました。		
・継続した適正な維持管理更新を行っていくには、令和2年度までの長寿命化計画による工事実施後、令和3年度以降のストックマネジメント計画を策定し、特定財源（補助金）の確保を行う必要があります。						

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適当	・長寿命化計画に基づき、ポンプのオーバーホール及び除塵機の部品交換を実施します。 ・適正な維持管理更新を行うために、次年度に令和3年度以降のストックマネジメント計画を策定し、特定財源（補助金）を確実に確保していきます。

分野	44	防災・安全	通番 109
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要									
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課			
	防災情報伝達手段の整備事業		会計	款	項	目	7,332,069	防災・安全 推進室	
事業の概要									
災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、停電時等に効果的なデジタル防災行政無線を導入するとともに、Jアラート受信機により情報が速やかに伝達できる新型機種への更新を行います。さらに、コミュニティFMを活用した情報伝達の取り組みを進めて、災害情報伝達手段の充実・強化を図ります。									

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	防災情報お知らせメール登録者数				単位	人
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	1	2
	1,600 (平成26年度)	目標	3,500	5,000	6,000	7,000	8,000
・自主防災組織の訓練援助及び、地域での研修会や出前講座等において、積極的に特に高齢者に対し、「防災情報お知らせメール」の周知と登録を推進しました。また、広報においても防災関連記事とともにメールへの登録案内を掲載しました。 ・Jアラート受信機により情報が速やかに伝達できる新型機種へ更新しました。 ・12月に開局したFMおとくにと災害時の情報発信のための協定を締結しました。						防災情報お知らせメールの 広報誌記事	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成30年度の達成状況					
評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	—				
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・目標数6,000人には至りませんでしたが、「防災情報お知らせメール」への登録を積極的に周知したことで、登録者を前年度より934名増やすことができました。		
	課題等	・広報「長岡京」等を通じ積極的に周知しているものの、約8万人の人口に対し、防災情報お知らせメールの登録者の割合は6%程度です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	・引き続き、自治会や福祉施設に登録の案内のちらしを配布するなど、携帯電話やスマートフォンの操作が苦手な高齢者を中心に「防災情報お知らせメール」への登録の周知を拡充し、登録者数の増加を図ります。 ・広く市民に情報を伝達する手段として、令和元年度にFMおとくにに災害時の割り込み放送機器の設置を行います。

分野	44	防災・安全	通番 110
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)		担当課 防災・安全 推進室
	避難所機能及び 防災備蓄物資等の充実	会計 款 項 目	一般	2 1 10	9,244,043		
事業の概要							
東日本大震災の教訓に基づいた備蓄計画に従い、備蓄用食料の拡充、物資供給協定に基づく、流通備蓄の確保に努めます。 避難所機能充実に向けて、避難者数500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備、テント、発電機等の避難所運営資機材の充実を図ります。また、避難所における情報入手の手段として、避難所設置が予定される施設内に、テレビやラジオ、インターネット通信機器の整備を行います。							

平成30年度の取組							
D (取組)	指標	防災食料備蓄数				単位	人分
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	1	2
(平成26年度)	35,898	目標	45,600	53,200	60,800	68,400	76,000
	実績		43,562	54,794	65,066		
D (取組)	指標	避難者数500人以上収容の公共施設(21施設)へのマンホールトイレ整備割合				単位	一
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	1	2
(平成26年度)	16/21	目標	17/21	18/21	19/21	20/21	21/21
	実績		17/21	18/21	18/21		
<ul style="list-style-type: none"> 「長岡市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき、避難者用備蓄食料及び帰宅困難者用備蓄食料、要支援者用備蓄食料を整備しました。 「長岡市避難所運営資機材整備計画」(平成29年度からの3ヶ年計画)に基づき、簡易ベッド、敷マット、屋内用パーテーション、ポータブルトイレ、間仕切りテント、非常用電源装置などを配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を南部地域防災センター等に備蓄しました。 災害時の物資供給に関する協定については、災害時に迅速な連絡を行えるように協定リストを作成しました。 備蓄場所については、現状の倉庫内の整理を行い、備蓄場所の確保を行いました。 						備蓄物資	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成30年度の達成状況						
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	—	—	—	—	—	—
C (評価)	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から5ヶ年間で備蓄目標値38,000食から76,000食とする「長岡市災害用備蓄物資整備計画」に基づき物資の増量を進めました。また、要配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を「長岡市避難所運営資機材整備計画」に基づき備蓄しました。 マンホールトイレについては、地域防災計画で令和2年度までに避難者数500人程度以上収容の公共施設に設置する計画でしたが、設置予定施設の改修計画との調整が必要となつたため、平成30年度の計画を見送り、計画を見直すこととなりました。 			
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> 「長岡市避難所運営資機材整備計画」が令和元年度で完了します。今後も福祉コーナーや要配慮者に必要な資機材の拡充を行うため、次年度からの「資機材整備計画」の策定が必要です。 備蓄場所の確保と利用状況の管理が必要です。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「長岡市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき整備を推進します。 引き続き、各避難所の運営方針等に合わせた避難所運営資機材の充実を図り、次年度からの「長岡市避難所運営資機材整備計画」を作成します。 備蓄物資の管理を徹底し、期限間近の物資については防災訓練時に活用します。 市内備蓄物の備蓄状況及び資機材の配備状況により倉庫の増設を検討します。 マンホールトイレの計画については、見直しが完了次第整備を再開します。

分野	44	防災・安全	通番 111
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。		

概要										
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課				
	住宅・建築物耐震改修等事業	会計	款	項	目	23,969,576	住宅営繕課			
事業の概要										
市民の生命と財産を守るために、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。 また、エコリフォーム事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。										

平成30年度の取組						
D (取組)	指標	旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数(累計)				単位
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	件
	287(平成26年度)	目標	325	350	375	400
	実績		333	354	434	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ等を活用し、またイベントでのブースの設置等により情報を発信し、耐震改修の重要性と耐震性の向上へ向けた啓発を行いました。 ・耐震改修補助及びエコリフォーム補助の相談者に対し、相互に制度の案内を行う等、制度を活用し耐震化及びエコ化を促進しました。 ・耐震改修補助については、国及び京都府に合わせて制度改正を行い、本格改修補助（補助限度額900→1,000千円）と簡易改修補助（補助限度額300→400千円）及び耐震シェルター設置補助（補助限度額300千円、改正なし）を実施しました。 ・大阪府北部を震源とする地震による被害の発生に対し、り災証明書による補助対象の拡大、耐震改修補助について従前の簡易改修補助（補助限度額300千円）を実施、ブロック塀等撤去に関する補助金を創設するなど、制度の拡充を行いました。 ・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を実施しました。 	啓発パンフレット等					
						

施策の「5年後の目標」に対する評価							
平成30年度の達成状況							
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁	
	—	—	—	—	—		
C (評価) 達成度合 課題等	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額1,000千円）は13件13,000千円、簡易改修補助（補助限度額400千円）は6件2,400千円、簡易改修補助（補助限度額300千円）は3件900千円の補助を実施しました。また、耐震シェルター設置補助については申請はありませんでした。 ・ブロック塀等撤去補助（補助限度額150千円）については、27件3,660千円の補助を実施しました。 ・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を80件実施しました。 				
	課題等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣で大規模な地震が発生した事により、個々の住宅の耐震化の関心は高まっており、耐震補強の必要性は注目されていますが、大規模な自然災害の発生により施工業者の手配が付かなくなり、思うように耐震補強工事が実施できなかったり、また、耐震改修補助についても申請が急増した事により予算措置が追い付かず、費用の負担から改修時期を先延ばしにするなどにより、耐震化が進まない課題が新たに発生しました。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府と連携し、引き続き平成30年度に拡充された耐震改修補助制度を運用し申請者の負担を減らすと共に、自然災害の発生により市民の防災意識が高まっている中で、耐震化の入り口である耐震診断の実施を広く推し進め、市民の耐震化へ向けた意識付けを行い、今後の更なる耐震化の促進を図ります。 ・災害発生による被害の復旧が徐々に進んでくる中で、昨年度に実施しきれなかった耐震改修補助の申請増が見込まれるため、国や府と連携し予算の確保に努め、申請者の費用負担の軽減を行う事により更なる耐震化の促進を図ります。